

## 貸借対照表

(2014年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>25,529,062</b>	<b>流動負債</b>	<b>24,796,899</b>
現金預金	345,748	未払金	83,582
委託者未収金	9,975	未払費用	87,846
前払費用	7,164	未払法人税等	1,096
保管有価証券	1,221,478	未払消費税等	3,449
差入保証金	20,099,923	預り証拠金	23,317,340
委託者先物取引差金	2,172,439	預り証拠金代用有価証券	1,221,478
預託金	1,328,366	受渡に係る預り金	46,216
未収入金	261,665	その他の流動負債	35,889
その他の流動資産	89,464	<b>固定負債</b>	<b>111,000</b>
貸倒引当金	△7,164	長期預り保証金	111,000
<b>固定資産</b>	<b>1,563,589</b>	<b>特別法上の準備金</b>	<b>41,019</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>6,466</b>	商品取引責任準備金	41,019
建物	2,409		
器具及び備品	4,056	<b>負債合計</b>	<b>24,948,918</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>1,063,019</b>	(純資産の部)	
のれん	1,058,657	<b>株主資本</b>	<b>2,143,733</b>
電話加入権	604	<b>資本金</b>	<b>1,899,995</b>
ソフトウェア	3,757	<b>資本剰余金</b>	<b>241,734</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>494,104</b>	資本準備金	241,734
関係会社株式	102,168	<b>利益剰余金</b>	<b>29,147</b>
投資有価証券	11,909	その他利益剰余金	29,147
長期未収債権	28,575	繰越利益剰余金	29,147
長期差入保証金	367,480	<b>自己株式</b>	<b>△27,144</b>
長期前払費用	12,546	<b>純資産合計</b>	<b>2,143,733</b>
貸倒引当金	△28,575		
<b>資産合計</b>	<b>27,092,652</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>27,092,652</b>

## 損益計算書

2013年 4月 1日から  
2014年 3月 31日まで

(単位：千円)

科 目	金 額	
<b>営 業 収 益</b>		
受 取 手 数 料	1,135,676	
売 買 損 益	△225	1,135,450
<b>営 業 費 用</b>		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,401,402
<b>営 業 損 失</b>		<b>265,952</b>
<b>営 業 外 収 益</b>		
受 取 利 息	1,820	
為 替 差 益	850	
雑 収 入	6,931	9,601
<b>営 業 外 費 用</b>		
支 払 利 息	138	
雑 損 失	411	549
<b>経 常 損 失</b>		<b>256,900</b>
<b>特 別 利 益</b>		
投 資 有 価 証 券 清 算 益	17,254	17,254
<b>特 別 損 失</b>		
社 債 発 行 費 一 時 償 却	13,998	13,998
<b>税 引 前 当 期 純 損 失</b>		<b>253,644</b>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,357
<b>当 期 純 損 失</b>		<b>255,001</b>

## 個別注記表

当社の貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（2006年2月7日 法務省令第13号）の規定のほか「商品先物取引業統一経理基準」（1993年3月3日 社団法人日本商品取引員協会第9回理事会決定）に準拠して作成しております。

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

### 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

#### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

保管有価証券：商品先物取引法施行規則第39条第1項に定める充用価格をもって評価しております。

関係会社株式：移動平均法による原価法。

その他有価証券

市場価格のないもの：移動平均法による原価法。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

##### (2) 無形固定資産

のれん：20年間の均等償却する方法を採用しております。

ソフトウェア：社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### 3. 引当金および特別法上の準備金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 商品取引責任準備金

商品先物取引事故による損失に備える為、商品先物取引法第221条の規定に基づき、同法施行規則に定める額を計上しております。

#### 4. 収益および費用の計上基準

##### (1) 受取手数料

商品先物取引：委託者の売付け又は買付けに係る取引が成立したときに計上しております。

(2) 売買損益

商品先物取引：反対売買により取引を決済したときに計上しております。

5. 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

**【貸借対照表に関する注記】**

1. 有形固定資産に係る減価償却累計額 40,604 千円

2. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権 12,699 千円

短期金銭債務 27,625 千円

3. 担保に供している資産

預託金 10,012 千円

投資有価証券 2,612 千円

上記の預託金は商品先物取引法施行規則第 98 条第 1 項 4 号の規定に基づく委託者保護基金への預託額であり、同規則に基づく委託者保護基金による代位弁済保証額は 100,000 千円であります。

5. コミットメント契約

当社は、資金の機動的かつ安定的な調達に向け、主要金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメントの金額	3,500,000 千円
借入実行残高	—
差引残高	3,500,000 千円

**【税効果会計に関する注記】**

繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産

繰越欠損金 745,951 千円

税務上の繰延資産償却超過額 1,395 千円

商品取引責任準備金 14,619 千円

貸倒引当金繰入超過額 12,737 千円

その他 8,125 千円

繰延税金資産合計 782,830 千円

繰延税金負債

非適格合併等に係る調整勘定	333,716 千円
繰延税金負債合計	333,716 千円
繰延税金資産の純額	449,113 千円
評価性引当金	449,113 千円
繰延税金資産の計上額	－千円

【関連当事者との取引に関する注記】

(単位：千円)

属性	会社の名称	議決権等 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	残高
子会社	マーケット ・システムズ 株式会社	直接 100%	役員の兼任	業務の受託	17,700	その他流動資産	12,699
				業務の委託	329,631	その他流動負債	27,093

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引金額には消費税を含めておりません。

2. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額	15,241 円 61 銭
2. 1株当たり当期純損失	1,813 円 02 銭